

平成21年度事務事業評価一覧表（20年度実施事業分）

部局名： 社 会 部

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
	実施根拠								
社会福祉審議会費	3,769	2,803	福祉サービス利用者の利益の保護及び地域における社会福祉の推進を図る。	・社会福祉法の規定に基づき、社会福祉に関する事項を調査審議するとともに、知事の諮問に対する答申、又は、県に対する意見具申を行う。 ・民生委員審査、身体障害者福祉、児童福祉の各専門分科会において、各専門分野の調査審議を行う。	・社会福祉審議会の開催（3回開催） 社会福祉に関して県が取り組むべき施策等について提言いただいた。 ・各専門分科会 民生委員の適否審査、身体障害者の障害程度等の審査、児童の処遇等に係る審議を実施した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
福祉政策課	社会福祉法第7条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
介護福祉士等修学資金緊急貸与事業	521,600	521,600	国の2次補正予算により交付された補助金を原資として、介護福祉士及び社会福祉士の養成施設に在学する学生に対し修学資金を貸与することにより、県内における質の高い介護福祉士等の養成確保を図る。	・（社福）長野県社会福祉事業団が実施する貸与事業への補助（貸付に係る3年相当分の原資を一括交付） 平成21年度以降介護福祉士等養成施設へ入学し、卒業後、県内で介護等の業務に従事する意思を有する者に対して修学資金を貸与する。（平成21年度から23年度までの入学者を対象とし、原資が終了するまで事業を実施する予定。）	・平成21年度から修学資金の貸与を開始し、本年度93名の貸与を決定した。 ・事業主体である（社福）長野県社会福祉事業団による貸与を通じ、平成22年度以降も引き続き、福祉人材確保対策の一施策として、介護福祉士養成施設の学生及び県内の福祉・介護現場の人材確保に努めていく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
福祉政策課	セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱 介護福祉士等修学資金貸付制度実施要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
行旅死亡人取扱費負担金	1,177	802	行旅死亡人（旅行中に死亡した身元不明人）を取扱った市町村に対して、告示から一定期間が経過しても親族等による費用弁償が得られない場合、県にその費用を支弁する義務がある。	所在市町村が繰替え支弁した取扱費用（葬祭に要した費用）について、生活保護法の葬祭扶助基準を限度に支弁	平成20年度実績 ・取扱件数 10件	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	行旅病人及行旅死亡人取扱法第13条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
社会福祉施設等の指導監査事業	1,612	1,494	社会福祉施設の入所者に対して、社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正な事業・施設運営を促し、処遇向上を図る。	原則として2年に1回、法令等の規程に基づき、実地による指導を実施	平成20年度実績 ・監査指導対象施設数 451 うち監査実施施設数 249 社会福祉法人 66 社会福祉施設等 183 ・適正な法人運営、施設運営を確保するため、引き続き指導監督を実施	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	社会福祉法第56条、第70条、生活保護法第44条、老人福祉法第18条、児童福祉法第46条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
遺族等援護事業	3,491	3,086	旧軍人軍属等及びその遺族に対して、軍人軍属等の公務上の負傷、疾病又は死亡に関して、国家補償の精神に基づいて援護する。	・恩給、扶助料等の請求に係る受付、調査及び国への進達事務 ・未帰還者に関する調査 ・戦時死亡宣告及び弔意料等の支給に関する事務 ・戦没者遺族相談員に対する謝金の支払	平成20年度実績 ・恩給・扶助料等の請求 24件 ・恩給・扶助料等の受給権調査 74件	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法、未帰還者留守家族等援護法等					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
戦没者等特別給付金及び特別弔慰金事務費等	17,078	13,158	軍人軍属等の遺族、戦没者等の妻及び戦傷病者等の妻に対して、国家補償の精神に基づいて、弔慰を表すとともに、特別の慰謝を行う。	遺族等に対して弔慰金、給付金を支給	平成20年度処理実績 ・特別給付金 戦傷病者等の妻 95件 ・第八回特別弔慰金 2,104件	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法等					減少	余地あり	余地あり	余地あり
戦傷病者援護事業	1,973	1,871	戦傷病者に対して、戦傷病者特別援護法に規定されている援護施策を実施することによって、戦傷病者の福祉増進を図る。	・戦傷病者手帳の交付 ・戦傷病者特別援護法に規定される7項目の援護施策の実施（療養費の支給、補装具の支給、修理等） ・戦傷病者相談員に対する謝金の支払	平成20年度実績 ・療養費支給件数 357件 ・補装具給付件数 14件	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	戦傷病者特別援護法第4条、第10～23条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
恩給欠格調査事務費	1,617	1,585	恩給欠格者に対して、旧軍人軍属としての労苦に対して書状等を贈呈することによって慰藉の念を示す。	独立行政法人平和祈念事業特別基金から次ぎの事務を受託 ・恩給欠格者対象要件の確認事務（H21.3月の請求をもって締切）	平成20年度実績 ・特別記念事業対象者 279件	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	独立行政法人平和祈念事業特別基金との受託契約					減少	余地あり	余地あり	余地あり
いのちの電話相談支援事業	860	860	県民に対する「心の避難所ホットライン」のひとつとして、心理的な福祉の増進を図る。	社会福祉法人長野いのちの電話が行う相談事業に要する経費について助成 ・相談員の育成、資質向上のための研修費用 ・電話相談を長野市と松本市で交互に行うための電話転送料	・平成20年度実績 相談実人員 7,766人（うち自殺念慮 685人） 初級研修 10人、継続研修 72人 ・精神的危機に直面し、助けと励ましを求める県民の「心の避難所」として機能	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	いのちの電話相談支援事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
更生支援事業費	640	640	犯罪や非行により保護観察を受けることになった人たちに対して、自立更生を促し、通常の社会生活を営めるようにする。	更生保護法人長野県保護観察協会が実施する次の事業に対して助成 ・啓発事業 ・研修会及び現任訓練 ・調査研究 ・その他連絡協議	平成20年度実績 ・第58回社会を明るくする運動参加延人員 38,636人 ・「ながの保護だより」の発行 9回	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	更生支援事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
福祉サービスに関する苦情解決事業	14,386	14,386	福祉サービスの利用者からの苦情を適切に解決するとともにサービス提供側の資質向上を図り、苦情の減少を図る。	長野県社会福祉協議会が行う、次の事業に対して補助を行う。 （国）1/2 （県）1/2 ・運営適正化委員会の設置・開催 ・事業の広報・啓発 ・社会福祉施設の巡回指導・研修、調査研究	平成20年度実績 ・苦情受付件数 55件 ・運営適正化委員会 3回開催 ・苦情システム研修会参加人数 547人 ・実践講座参加人数 207人	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	社会福祉法第83条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
生活福祉資金貸付事業費	36,497	36,486	低所得者、障害者及び高齢者に対して、経済的自立及並びに生活意欲の助長促進、在宅福祉及び社会参加の促進を図ることにより、安定した生活が営めるようにする。	長野県社会福祉協議会が行う次の貸付事業に要する経費について助成 ・生活福祉資金（更生資金、福祉資金、住宅資金、修学資金等） ・長期生活支援資金 ・離職者支援資金	平成20年度貸付状況(新規) 生活福祉資金 298件 離職者支援資金 26件	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	生活福祉資金貸付制度要綱、セーフティネット支援対策等事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
社会福祉総合センター運営費	49,116	49,116	県民の福祉向上と生活文化の振興に資するための場を提供するとともに、県民生活に関する各種の相談に応ずるために設置する。	社会福祉総合センターの管理（会議室等の利用許可、利用料金の徴収、施設の維持管理、その他附随する業務）を行う。（指定管理者に委任する。）	平成20年度利用人員 103,315人 平成20年度利用料金収入 5,568千円 指定管理者の経営努力により前年度より利用者数、利用料金は増加しており、今後より多くの県民に利用されることが期待される。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	長野県社会福祉総合センター条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり
生活保護法第73条県費負担金	210,207	202,429	生活に困窮する全ての国民に対して、憲法第25条に規定する理念をもって、国民の最低限度の生活の保障と自立助長を図る。	市（福祉事務所）が支弁した各扶助費及び施設事務費のうち4分の1の費用を支弁	平成20年度実績 ・月別平均人員 247人	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
地域福祉課	生活保護法第73条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
身体拘束廃止推進事業	212	152	介護保険施設の看護職員等による身体的拘束の廃止を実現するため、身体拘束を伴わない介護実践に向けた知識・技能を取得させるための支援を行う。	身体拘束廃止に向けた取組みに対する補助（補助率：【国】1/2、【県】1/2） ・看護指導者養成研修により、県内での指導者を養成する。 ・実務看護職員研修会を開催し、介護施設等で中核者となる看護師を養成する。	身体拘束を伴わない介護実践に向けた知識・技能を取得した県内での指導者や介護施設等で中核者となる看護師を養成した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
長寿福祉課	高齢者権利擁護等推進事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
財政安定化基金運営事業	938,412	932,933	保険者（市町村等）における介護保険財政の安定を図る。	保険料未納や予想を上回る給付費の伸びによる市町村の財政不足に対して資金の貸付・交付を行う。	第3期介護保険事業計画最終年度に当たる平成20年度においては、2保険者に対し、10,400千円の貸付を行った。 基金残高が多額となっているため、条例を一部改正し、第4期介護保険事業計画においては、拠出率を零とした。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	貸付					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	介護保険法第147条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
介護保険審査会運営事業	1,179	154	保険者の行った要介護認定等の行政処分に対する被保険者からの不服申立てを審理・裁決する。	介護保険審査会を開催し、審査請求について審理・裁決する。	平成20年度においては、新規審査請求案件3件を受け、介護保険審査会を開催・裁決した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	介護保険法第184条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
低所得利用者対策事業	30,839	21,145	保険者（市町村）が行う低所得者の利用料負担の軽減事業を補助する。	社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額減免措置事業 振興山村等特別地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業 介護保険の訪問介護を利用する障害者に対する支援措置事業	42市町村で2,233人に対して軽減が行われた。 13市町村で629人に対して軽減が行われた。 38市町村で425人に対して軽減が行われた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	介護保険事業費補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
障害福祉啓発推進事業（障害者施策推進協議会）	554	255	県の障害者に関する施策が総合的かつ計画的に推進される。	・県障害者計画、障害福祉計画の策定等に関し意見を具申する。 ・障害者に関する施策の推進について調査審議する。	・障害者施策に関し広範囲にわたる意見具申があり、施策の構築にあたり貴重な意見として参考に供した。 ・障害者計画の見直し及び障害福祉計画の策定に当たって、協議会への意見聴取が法定化されているので、効果的かつ効率的な会議運営を行なっていく必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	障害者基本法第26条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
自立支援法円滑化支援事業	4,586	3,239	障害者自立支援法の円滑な実施を図る。	・障害程度区分認定調査員研修 ・サービス管理責任者研修 ・不服審査会 ・障害福祉サービス事業者管理システム保守	・障害福祉サービスの提供を円滑に行うため、障害程度区分認定調査員研修、サービス管理責任者研修について確実に実施した。また、事業者管理システムの保守を実施し、事業者への適正な支払を実施した。 ・障害者が必要とする障害福祉サービスの提供を円滑に実施するため、人材育成等を一層進める必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	障害者自立支援法					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
身体障害者更生相談事業	6,859	6,271	身体障害者に対して、更生援護を目的とした相談・判定業務、身体障害者手帳の交付を行う。	・身体障害者手帳交付の適否 ・補装具、更生医療の給付の適否 ・市町村への技術的援助及び助言 ・その他一般相談業務	・身体障害者手帳交付、判定業務、相談業務等について、確実に実施できた。 ・障害者の地域における自立生活・社会参加を促進する観点から、県として市町村や関係者に対する相談、助言、情報提供等の支援が一層求められる。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害福祉課	身体障害者福祉法第11条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
知的障害者更生相談事業	5,800	5,418	知的障害者に対して、更生援護に関する相談・判定業務、療育手帳の交付を行う。	・療育手帳交付の適否 ・施設入所の適否 ・市町村への技術的援助及び助言 ・市町村、家庭等からの相談業務	・療育手帳の交付や相談業務など確実に実施できた。 ・療育手帳の交付基準について検討の必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害福祉課	知的障害者福祉法第12条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
長野県障がい者スポーツ協会業務支援事業	28,824	28,824	県の障害者スポーツの一層の振興を図るため、「NPO法人長野県障がい者スポーツ協会」に対し、業務支援を行う。	・協会に職員を派遣し、職員の人件費を負担する。 ・協会の事務局運営費を補助する。	次の事業、大会等を実施して、障害者スポーツの振興を図った。 ・障害者スポーツ指導員の養成（24人養成） ・県障害者スポーツ大会（1,540人参加） ・全国障害者スポーツ大会派遣（選手58人） ・長野車いすマラソン大会（82人エントリー）	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害福祉課	障害者スポーツ振興事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
特別障害者手当等給付事業	201,460	199,217	常時特別の介護が必要な重度障害者等に手当を支給し、経済的負担の軽減を図る。	特別障害者手当 26,440円/月 障害児福祉手当 14,380円/月 経過福祉手当 14,380円/月 を該当者に支給する。	月平均709人の対象者に手当を支給した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害福祉課	特別児童扶養手当等の支給に関する法律					減少	余地あり	余地あり	余地あり
特別児童扶養手当等給付費事務費	4,865	4,676	知的、精神又は身体に障害を有する20歳未満の児童を監護、養育する父又は母若しくは養育者に手当を支給し経済的負担の軽減を図る。	1級 50,750円/月 2級 33,800円/月 を当該受給者へ支給する。 【国】 10/10	平成21年3月末受給者数 1級 1,779人 2級 2,353人	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害福祉課	特別児童扶養手当等の支給に関する法律					減少	余地あり	余地あり	余地あり
県社会福祉事業団運営費補助金	16,432	14,948	・（社福）長野県社会福祉事業団の本部運営費に助成する。 ・県立社会福祉施設等の受託を行っている事業団の本部に対して、助成することにより、社会福祉の増進を図る。	本部の運営（人件費・事務費）及び退職積立金の助成	・団体運営の自立化を図るため県職員の派遣により事業団改革を進めてきたが、給与体系の見直し等一定の成果をみたことから、事業団本部への職員派遣をH20で廃止するとともに、本部運営費に係る当該事業についても廃止する。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害福祉課	社会福祉事業団運営費等補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
地域生活支援事業 （手話通訳者設置事業）	28,754	25,993	聴覚障害者対し、その意志疎通を円滑にし、福祉の向上を図る。	地方事務所（長野を除く）の福祉課及び障害福祉課に、手話通訳業務嘱託員を配置する。	来庁者等の通訳のほか、県の各種行事においても手話通訳を行い、聴覚障害者の社会参加に資することができた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害福祉課	地域生活支援事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
地域生活支援事業 （社会参加促進）	21,193	21,164	視覚、聴覚及び知的障害者並びに音声機能喪失者に対し、社会生活上必要な訓練や情報提供を行うなどし、社会参加を推進する。	社会生活上必要な情報の提供・訓練、手話通訳者等の養成 等	福祉に携わる人材の養成や、障害者の訓練などを通じ、社会参加を促進した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害福祉課	地域生活支援事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
地域生活支援事業 （市町村等事業）	254,990	254,493	障害者に対して、その能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。	相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業などを補助する。	・市町村において、サービスを必要とする利用者に対して5つの必須事業の他、きめ細かなサービスを提供し、障害者自立支援法の給付事業でカバーできないニーズに対応できた。 ・サービス水準に地域格差が生じていないように、市町村間の連携や事業者育成等を支援していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害福祉課	障害者自立支援法第77条、地域生活支援事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
通所通園等促進事業	1,761	998	心身障害児（者）の保護者の経済的負担の軽減を図る。	施設への通園等に要する交通費を補助する事業を市町村が実施する場合に、市町村に対して事業費の一部を補助する。	25市町村が事業を実施し、通所・通園等の促進を図った。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害福祉課	障害者居宅福祉事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
在宅重度心身障害者集団療育事業	2,060	2,060	在宅重度心身障害児に対し、早期に必要な治療と指導訓練を実施することにより、障害の軽減や基本的な生活能力の向上を図り将来の社会参加を促す。	在宅の重度心身障害児等とその保護者を合宿させ、集団遊び・機能回復訓練等を行う団体に対して助成する。	補助団体：4団体	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害福祉課	在宅重度心身障害児集団療育事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
障害者社会参加推進センター設置運営事業	6,730	6,730	障害者の社会参加を推進するための施策を体系的、効率的に行えるようにする。	・障害者自立支援法の障害者団体における課題と現状の情報交換 ・自立支援法の市町村における課題検討 ・障害者の権利と差別について考えるフォーラムの開催	・社会参加推進協議会等を10回開催し、自立支援法の課題検討、地域で生活する上での課題検討を行った。 ・障害者のニーズの把握を的確に行い、障害当事者の意見を施策に反映させていくことが課題。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害福祉課	障害者社会参加促進事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
障害福祉施設運営事業	706,603	687,304	障害者自立支援法の経過措置施設に対し、国庫（県費）補助による運営費補助を行い、障害者が必要な支援等の提供を行えるようにする。	精神障害者社会復帰施設 知的障害者小規模通所授産施設 知的障害者福祉工場 点字図書館 等	・障害者施設の利用者に対し、必要な必要な援助や保護、自立と社会活動への参加の促進するためのサービスの提供、就労等を支援し、福祉の増進が図れた。 ・新しい障害者自立支援法の障害福祉サービス体系への移行が、経過期間内に円滑に行われるよう支援する必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害福祉課	障害者自立支援給付費国庫負担(補助)金交付要綱等					減少	余地あり	余地あり	余地あり
社会福祉施設処遇向上対策事業費 （心身障害児感覚機能訓練）	3,161	3,161	心身の発達が著しい幼児期に、感覚機能の発達のために必要な専門的支援を受けるための費用を助成し、公的サービス以外に必要な早期療育を受けられるように支援する。	知的障害児通園施設に通園する就学前児童の、心身機能の発達を図るため、理学療法士等による各種訓練を行う費用を助成する。	・公的サービスに不足している内容を、県単事業として補うことにより、幼児期からの望ましい成長の発達を支援することができた。 ・事業に対するニーズは高く、今後も継続して実施していく必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害福祉課	心身障害児感覚機能訓練事業実施要領					減少	余地あり	余地あり	余地あり
サービス利用計画作成事業	1,569	1,569	障害者に対して、適切な支給決定がなされるとともに、様々なサービスが適切に組み合わせられ計画的に利用されるようにする。	自立支援給付費県負担金等の交付 【国1/2 県1/4 市町村1/4】	福祉サービス利用者のうち、特に計画的プログラムに基づく支援を必要とする者を対象とし、指定相談支援事業者から相談支援を受けた時に支給し、適正なサービス利用計画の策定に役立った。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害者自立支援課	障害者自立支援法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
グループホーム事業	304,973	292,652	障害者が地域で暮らすことが出来るようにする。	自立支援給付費県負担金等の交付 【国1/2 県1/4 市町村1/4】	地域のグループホームで生活する障害者等を対象として自立支援給付を交付した	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害者自立支援課	障害者自立支援法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
障害者相談支援従事者研修事業	2,569	2,569	障害者が自ら望む地域での生活が送れるようにする。	障害福祉サービス等を利用する障害者のケアマネジメントを行なう相談支援従事者の養成をする。	障害者相談支援従事者の養成及びスキルアップが実施できた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害者自立支援課	障害者自立支援法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
グループホーム整備推進事業	600	244	障害者が自ら望む地域で生活するための生活の場を確保する。	アパートや一般住宅等を借り上げてグループホームを実施するに当たり借り上げに伴う初度経費を補助する。	初度経費の補助によりグループホーム1か所の設置を促進した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害者自立支援課	障害者自立支援対策特別対策事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
障害者自立生活体験事業	1,955	1,953	障害者が将来にわたり身近な地域で充実した生活が送れるよう、自活能力及び自立意欲の向上を図る。	グループホームの空き部屋等で宿泊体験等を行うのに要する経費を補助する。	昨年度を上回る多くの市町村で利用され、多くの人が体験を行うことができ、地域生活への移行につながったり、生活力の向上に役立った。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害者自立支援課	障害者居宅福祉事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
憩いの家事業	5,002	4,457	障害者が昼間通える場があり、充実した生活が送れるようにする。	障害者の社会参加の促進のため、昼間通う場の運営に係る経費を補助し、社会参加を促進する。 県 1 / 2 市町村 1 / 2	憩いの家12か所の運営費の助成により昼間の活動の場の確保ができた。 なお、各事業者で障害者自立支援法における事業への移行を検討している。 平成21年度で終了。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害者自立支援課	憩いの家事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
障害者ピアサポート強化事業	3,486	3,284	障害者が仲間づくりや地域に関わる手段を身につけることにより地域生活のきっかけづくりが行えるようにする。	市町村が障害者を対象として地域交流や自己啓発などの社会参加に資する事業の実施のために必要な器具の購入等に対し助成する。	市町村に対し障害者の地域交流に必要な器具の購入経費への助成を行い、地域交流の場の確保が図られた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害者自立支援課	障害者自立支援対策特別対策事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
障害者共同作業所新体系移行円滑化支援事業	196,255	181,474	旧共同作業所に対して、障害者自立支援法に基づく新体系の移行を促進する。	市町村が実施する地域活動支援センターの基礎的事業運営費への補助をする。	移行計画を策定している市町村の地域活動支援センターの運営費に対し助成を行い、移行の促進が図られた。 なお、各所で障害者自立支援法における事業への移行を予定している。 平成21年度で終了。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害者自立支援課	障害者共同作業所新体系移行円滑化支援事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
障害者職場実習設備等整備事業	13,808	13,662	障害者の福祉就労から一般就労への移行を促進する。	事業者等から職場実習を受け入れる企業が受入のために企業内の設備の更新等を実施した場合の経費を助成する。	職場実習のための設備の更新等を行う企業に対して助成を行い、一般就労への促進が図られた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害者自立支援課	障害者自立支援対策特別対策事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
施設外就労等に対する助成事業	8,998	7,605	施設外就労の推進により、工賃引き上げや一般就労への移行支援の強化を図る。	施設外就労を行う事業所に対して助成を行うとともに、一般就労への移行支援により一般就労に結びついた場合の一定額を助成する。	施設外就労等を行う事業所に対して助成を行い、施設外就労及び施設外支援の推進が図られた。 施設外就労を行う事業所に対しての助成は20年度単年度事業	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害者自立支援課	障害者自立支援対策特別対策事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
	実施根拠								
ケアホームの重度障害者支援体制強化事業	65,304	55,332	重度障害者を受け入れている指定共同生活介護事業所における支援体制を強化する。	重度障害者が入居している指定共同生活介護事業所に対し当該支援に要する経費を助成する。	重度障害者の入居するケアホームに対して助成を行い、支援体制の強化が図られた。 20年度単年度事業	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害者自立支援課	障害者自立支援対策特別対策事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
相談支援充実・強化事業	7,145	6,313	障害福祉施策に関する情報をきめ細かく周知する。	説明会や相談会の開催、家庭訪問等を実施する市町村に対して当該事業に要する経費を助成する。	事業を実施する市町村に助成を行い、相談支援事業の充実・強化が図られた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害者自立支援課	障害者自立支援対策特別対策事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
障害者社会適応訓練事業	9,157	4,742	精神障害者に対して、社会復帰の訓練を行うために、その機会等を提供する。	住居手当：住居に困窮する退院した障害者に手当を支払う。 訓練手当：社会適応訓練のために必要とする経費に対して手当を支払う。 訓練謝金：社会適応訓練を行う事業主に対する謝金を支払う。	精神障害者に対する社会への適応するための訓練の機会を確保することが出来た。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
障害者自立支援課	障害者社会適応訓練事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
こども・家庭福祉総務費	5,725	4,616	こども・家庭福祉施策が円滑に執行され、福祉が必要とするこども・家庭が健全な生活を営むことができるようにする。	こども・家庭福祉施策を行ううえで必要となる需用費（用紙代等）、役務費（電話代等）、使用料（コピー代、パソコン使用料等）、職員の旅費等の経常的経費	施策が円滑に執行され、施策の目的が達成されるための基本的な役割を果たしている。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭福祉課	-					減少	余地あり	余地あり	余地あり
メンタルフレンド派遣事業	803	278	ひきこもりや不登校の児童の心を開かせ、人に対する信頼を回復させるため、児童相談所の児童福祉司の指導の一環として、兄または姉に相当する世代の学生等（メンタルフレンド）を当該家庭等に派遣し、児童の自主性、社会性が向上するように援助を行う。	・教育、心理、社会福祉などを専攻する学生等引きこもり児童への支援を適切にできる者をメンタルフレンドとして登録する。 ・児童相談所において相談に応じたひきこもり児童の家庭等に対して、メンタルフレンド登録者を派遣、支援する。 ・メンタルフレンド研修会、活動検討会を実施する。	派遣先児童15人のうち、5人が登校に結びついたほか、対人関係が持てるようになるなど、改善傾向が認められた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭福祉課	ふれあい心の友訪問援助事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
	実施根拠								
担当課（室）									
身元保証人確保対策事業	241	88	子どもや女性等に自立支援を図る観点から身元保証人の確保を図る。	・就職時の身元保証 ・アパート等の賃借時の連帯保証	身元保証人を確保することにより、児童福祉施設等を退所する子ども等の社会的自立の促進を図れた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	こども・家庭福祉課					児童虐待防止・DV対策等総合支援事業実施要綱	減少	余地あり	余地あり
児童保護措置費・児童福祉施設措置事務費	2,704,359	2,698,995	児童福祉法の規定により施設入所措置、里親委託等された児童等の委託経費等を負担し、当該児童の健全な育成を図る。	児童養護施設等に措置された児童等の委託に係る経費を負担する。	近年、児童養護施設等において、虐待を受けた子ども等の入所が増加しているため、家庭的な環境の中でのケア（施設の小規模化・里親委託増）や、心理職の配置等の実施施設が増加した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	こども・家庭福祉課					児童福祉法	減少	余地あり	余地あり
入所児童生活向上援助費	65,442	62,009	児童養護施設の入所児童の処遇向上及び処遇職員の勤務条件等の改善を図る。	国の職員配置基準（児童6人に対し1人の職員）を超え、県独自の基準（児童4．7人に対し1人の職員）に直接処遇職員を増員した施設に対し基準費用の1／2を助成する。	年々、被虐待児等、手厚い処遇が必要な児童の入所が増加しており、今後も引き続き職員の増員配置によって、処遇の向上を図る必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	こども・家庭福祉課					入所児童生活向上援助費支給要綱	減少	余地あり	余地あり
ひとり親家庭福祉推進事業	973	877	ひとり親家庭に係る福祉サービスが県民に周知し理解され、ひとり親家庭の支援が図られる。	母子福祉団体への人件費補助、ひとり親家庭の福祉制度を紹介したしおりの作成、優良母子家庭の表彰を行う。	「ひとり親福祉のしおり」や表彰により福祉施策の広報を推進していく。福祉団体への支援については、団体の自主的運営を図るため、段階的に見直していく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	こども・家庭福祉課					母子及び寡婦福祉法ほか	減少	余地あり	余地あり
ひとり親家庭日常生活支援事業	1,275	851	社会的、経済的、精神的に不安定な状態におかれがちな母子家庭、父子家庭及び寡婦の自立意欲、生活意欲を向上させ、連帯感を形成し、健全な家庭を構築する。	事業実施主体である市町村が、必要と認めた母子家庭等に対して一定の資格を有する家庭生活支援員を派遣し、生活援助または子育て支援を行う。（具体的支援 食事の世話・住居の清掃・乳幼児の保育等）（補助率：【国】1/2 【県】1/4 【市町村】1/4）	県下8市町村において、延べ35世帯、903時間の家庭生活支援員が派遣され、必要な生活援助や子育て支援が行われた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
	こども・家庭福祉課					母子及び寡婦福祉法	減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
親と子のいきいき講座事業	1,817	1,817	ひとり親家庭に対して課題を克服するための意識付けを行うことにより、ひとり親家庭の生活レベルの向上と児童の健全育成を図る。	・母子家庭等の生活指導を行うために必要とする講座の開催（補助率：【国】1/2【県】1/2） ・しつけ、育児に関する講座、健康づくりに関する講座等	予定通り講習会が開催され、母子家庭等における生活の改善と児童の健全育成に関する様々な意識付けが図られた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭福祉課	親と子のいきいき講座事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
児童扶養手当給付事業・児童扶養手当給付事務費	1,105,723	1,095,462	母子家庭等、父と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の安定と自立の促進	当該児童について手当を支給し、児童の福祉の向上を図る。 【国】1/3、【県】2/3	母子家庭の安定と自立促進に寄与することができた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭福祉課	児童扶養手当法第4条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
保育士登録事業	4,739	4,014	保育士資格を有する者のみが保育士の名称を使用して業務を行い、保育の質が保証されるようにする。	都道府県が備える保育士登録簿への登録を行う。	法令に基づき、今後も登録事務を行う。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭福祉課	児童福祉法第18条の18					減少	余地あり	余地あり	余地あり
保育士研修事業	518	505	・保育所の保育士の資質の向上 ・保育所給食に関する知識及び技術の向上	・乳児を含めた各年齢別の保育参観や保育士の家庭に対する保育指導等についての研修を行う。 ・保育所の給食やアレルギー等の多様なニーズへの対応についての研修を行う。	本県が策定した幼児教育振興プログラムの普及や実践、日頃の保育専門相談業務の還元を直接図っている。また、現場の保育士や給食担当者の声に基づき各地域の課題や状況に柔軟に即しており、保護者や地域からの期待に応えつつ県の目指す子ども像の実現に向け、本事業の果たす役割は大きい。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭福祉課	児童福祉法第56条の10					減少	余地あり	余地あり	余地あり
社会福祉施設代替職員雇用事業	29,618	26,729	施設における入所者、施設職員の処遇を確保する。	産休、病休を取得する保育士等の代替職員の雇用に対する補助を行う。 （産休：産休開始から14週間の範囲内 補助率10/10 病休：30日を越える病休職員の代替雇用 補助率 1 / 2 ）	要綱に基づき今後も実施していき、仕事と子育てを両立できる環境づくりを進める。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭福祉課	社会福祉施設代替職員雇用事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
	実施根拠								
保育専門相談員設置事業	22,132	20,445	児童福祉法、児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、保育所における保育の内容の充実と向上を図る。	保育所の巡回相談、研修会・保育研究大会・給食に関する相談・助言等を行う。 （設置場所：8地方事務所9名 本庁1名の計10名）	現場に即した業務を今後も引き続き実施していくとともに、相談員の資質向上や適性を持つ人の人選を進める。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭福祉課	児童福祉法第56条の10、児童福祉法施行令第38条、児童福祉施設最低基準、保育所保育指針					減少	余地あり	余地あり	余地あり
保育所運営費補助事業	718,372	709,733	私立保育所の保育所運営を安定させ、利用者の負担を軽減させる。	児童福祉法の規定に基づいた負担割合により、費用を負担する。 負担割合：支弁額から保育所利用料を除いた額のうち、 国1/2 県1/4 市町村1/4	法令に基づき、今後も費用負担を行う。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭福祉課	児童福祉法第55条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
児童手当給付事業	4,572,313	4,542,202	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。	児童手当の支給 3歳未満 月額10,000円 3歳以上 月額第1子、2子5,000円 第3子以降10,000円 県費負担率 被用者 本則(0歳～3歳未満)1/10 3歳～小学校修了前 1/3 非被用者 本則(0歳～3歳未満)1/3 3歳～小学校修了前 1/3	児童を養育する者の家庭における生活の安定に寄与している。 法律に基づき今後も費用を負担する。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭福祉課	児童手当法第18条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
民立児童館活動事業	1,000	1,000	小学生等の児童に対し、放課後や休日に安全で適切な遊びの場を提供するとともに、その健康を増進し、情操を豊かにする。	民立児童館を運営する団体に対し、活動運営費の一部を補助する。 （補助率【国】1/3、【県】1/3、【社会福祉法人】1/3）	民立児童館において安定した運営が図られることにより、子どもたちの健全育成に寄与している。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
こども・家庭福祉課	児童環境づくり事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり